

「施策」総括票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進		258頁
対応する 主な課題	<p>○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。</p> <p>○県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。</p>		
関係部等	土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○建設業の経営革新への支援				
1	建設産業ビジョンの推進	6,359	順調	<p>○各アクションプログラムの実効性を高め、建設産業の活性化を図るため、平成20年に策定した沖縄県建設産業ビジョンの後期見直しを行い、アクションプログラムを策定(平成25年3月)した。(1)</p> <p>○厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行った。窓口相談件数の計画値584件に対し、実績364件であったことからやや遅れとなった。これは、企業の経営状況が厳しいこと、消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要・当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測される。(2)</p>
2	建設業経営力強化支援事業	8,876	やや遅れ	

様式2(施策)

○建設産業人材の育成					
3	業界等との連携による建設産業人材育成	—	順調	<p>○良質な社会資本整備を担う人材育成を図るため、「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係講習会」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した(講師派遣6回)。(3)</p> <p>○県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成した。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施し、32名の育成を行った。(6)</p> <p>○赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダーを育成するため、風景づくりに係る人材育成計画を策定した(平成25年3月策定)。(8)</p>	
4	若手建築士の育成	—	順調		
5	住宅建築技術者育成事業	1,042	順調		
6	耐震技術者等の育成	27,187	順調		
7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	—	順調		
8	地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業)	87,433の内数	順調		
○建設工事の受注拡大					
9	米軍発注工事への県内建設業者参入支援	11,708	順調		<p>・県内業者20社程度を対象に米軍工事参入集中支援セミナーを実施したほか、参入支援可能性調査を行い、支援窓口の設置、沖縄型保証システムの導入等の支援策をとりまとめた。(9)</p>
10	沖縄建設産業グローバル化推進事業	—	順調	<p>・平成24年度は、国の建設産業政策の動向を研究するとともに、JICA沖縄・琉球大学等の協力体制の構築を図った。(10)</p>	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	建設業の新分野進出業者		69業者 (23年度)	71業者 (24年度)	増加	2件	—
	状況説明	建設業経営力強化支援事業において、新分野進出等の取り組みを総合的に支援した結果、一定の成果を得ることが出来た。引き続き、建設業者の活性化と新分野・新市場の開拓に向け、取り組んでいく。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	海外建設工事等参入企業数		0件 (23年度)	0件 (24年度)	5社	—	—
	状況説明	平成24年度は、国の建設産業政策の動向を研究するとともに、JICA沖縄・琉球大学等の協力体制の構築を図り、目標値達成に向けての基盤作りに努めた。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数		0件 (23年度)	0件 (24年度)	3企業グループ	—	—
	状況説明	平成25年度以降、参入支援可能性調査による支援策を展開することで、年間3件程度の参入を目指す。なお、ボンドの提出が不要な小規模工事への参入については、年間10件程度の参入を目指す。					

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
建設産業ビジョンのアクションプログラム実施率	63/93件 (20年度)	75/94件 (22年度)	80/94件 (24年度)	→	—
沖縄県における景観地区数	3地区 (22年度)	3地区 (23年度)	3地区 (24年度)	→	—
沖縄県における一般競争入札(総合評価含む)実施率	18% (22年度)	21% (23年度)	28% (24年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○建設業の経営革新への支援

・建設業経営力強化支援事業において、建設業者に対して経営改善や新規分野進出等の支援を行っているが、過去の相談件数、セミナー受講者数と比較すると、新分野進出及び米軍発注工事参入関連の相談件数や受講者数が減少傾向にある。企業の経営状況が厳しいことや、消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要、当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測されることから、当取組の内容もニーズに合わせた内容に見直す必要がある。

○建設産業人材の育成

・住宅建築技術者育成事業においては、近年における住宅建築業界において関心の高い内容や、新法又は法改正に関する事項、その他社会情勢等を踏まえた内容など、技術者のニーズに対応した講習会の開催を計画する必要がある。

○建設工事の受注拡大

・米軍発注工事への県内建設業者参入支援においては、入札情報の収集・個別案件への技術相談等の支援機能を充足する人材の確保、また、既存専門コンサルタント業者の圧迫とならないような工夫が必要である。
・さらに、ボンド枠確保に向けた支援を行うため、沖縄型保証システム(在米ボンド会社の活用)の導入に向け、在米ボンド会社が参入できる仕組みづくり、また、県内建設業者と当該ボンド会社との信頼関係の構築が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○建設産業人材の育成

・耐震技術者等の育成においては、今後、改正が予定されている耐震改修促進法において、一定規模以上の建築物に対して耐震診断の実施が義務付けられることから、講座内容、耐震等構造相談支援窓口等について再度検討する必要がある。

○建設工事の受注拡大

・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、アジア等海外市場での入札工事を目指しているが、円安の進行による為替変動により、企業等の取組に係る経費が増加する可能性がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○建設業の経営革新への支援

・建設業経営力強化支援事業において、当面は、業界団体等からのヒアリングにおいて潜在的ニーズが高いとされている、経営革新や米軍発注工事受注等の参考事例を提供するため、フォローアップ調査を実施する。これに加えて、農業分野、福祉分野など、他分野への新事業進出を行っている企業の状況等を調査することにより、参考事例の蓄積を図るなど、取組内容の見直しを行う。

○建設産業人材の育成

・住宅建築技術者育成事業においては、住宅建築業界において関心の高い内容等について、住宅建築業界団体などと情報交換を図りながら、技術者のニーズに対応した講習会の計画を行う。
・耐震技術者等の育成においては、法律改正にあわせ、改正後の法律に関する内容を含めたセミナーを実施するとともに、特別相談窓口を開設する等の対応を行う。

○建設工事の受注拡大

・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、在沖米軍建設工事コンサルタント等の活用を図り、既存の支援窓口のあり方を含め対応方法について検討する。
・さらにボンド枠確保に向けた支援を行うため、沖縄型保証システムの導入及びテスト入札に向けたモデル事業の実施等を検討する。
・国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー育成支援については、海外展開等を目指す企業等の人材育成の一環として支援を行うこととし、大学や民間企業等のプログラムの活用について補助金等の対象とすることを検討する。